



第186期 中間業績のご報告

平成21年4月1日～平成21年9月30日



株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社グループ第186期中間期(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の連結業績の概況についてご報告申し上げます。

当中間期における世界経済は、金融危機に端を発する景気後退の影響を受け、日本や欧米先進国を中心に雇用悪化や消費低迷が続き、また主要通貨に対する円高の進行が企業収益を圧迫しました。

このような環境の中で当社グループは、引き続き経費の見直し、投資・イベントの絞込み等、業績改善への緊急対策を実行いたしました。また、徹底的な事業レビューを進める一方、将来に繋がる高付加価値商品の開発や成長事業領域への投資を選別し、中長期的な観点からの対応も同時に進めました。

販売の状況につきましては、売上高2,043億47百万円(前年同期比18.4%減少)となりました。消費の低迷などにより、全てのセグメントにおいて売上げが前年を下回ったことに加え、為替の影響もあり、大幅な減収となりました。このうち国内売上高は1,071億77百万円(前年同期比14.5%減少)、海外売上高は971億69百万円(前年同期比22.4%減少)となりました。

損益につきましては、営業利益は41億38百万円(前年同期比69.0%減少)、経常利益は28億48百万円(前年同期比78.6%減少)となりました。純損益は、法人税等の計上及び繰延税金資産の減少等により、8億37百万円の純損失(前年同期は純利益43億73百万円)となりました。

連結事業別業績は次のとおりです。

楽器事業

売上高	1,396億86百万円	(前年同期比 16.1%減少)
営業利益	48億90百万円	(前年同期比 64.6%減少)

AV・IT事業

売上高	245億47百万円	(前年同期比 19.0%減少)
営業損失	26百万円	(前年同期は営業利益2億15百万円)

電子部品事業

売上高	96億47百万円	(前年同期比 26.5%減少)
営業損失	8億 1百万円	(前年同期は営業損失6億 1百万円)

リビング事業

売上高	178億63百万円	(前年同期比 17.4%減少)
営業損失	1億円	(前年同期は営業損失5億28百万円)

その他の事業

売上高	126億 1百万円	(前年同期比 33.9%減少)
営業利益	1億77百万円	(前年同期比 58.0%減少)

中間配当につきましては、10月30日開催の取締役会において1株につき15円(うち特別配当10円)とすることを決定いたしました。

下期につきましても、世界的な景気低迷及び円高傾向など厳しい経営環境が続くものと思われまます。当社グループといたしましては、楽器・AV機器を中心に営業活動に注力するとともに、コストダウンや在庫低減など、収益改善施策に取り組み、株主の皆様のご期待にこたえていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成21年12月
代表取締役社長

梅村 充

連結貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	200,933	流動負債	84,047
現金及び預金	44,123	支払手形及び買掛金	25,938
受取手形及び売掛金	59,382	短期借入金	13,898
有価証券	869	1年内返済予定の長期借入金	599
商品及び製品	57,505	未払金及び未払費用	30,051
仕掛品	13,785	未払法人税等	2,103
原材料及び貯蔵品	9,904	引当金	6,119
その他	16,818	その他	5,336
貸倒引当金	△1,456	固定負債	71,888
固定資産	209,105	長期借入金	5,602
有形固定資産	124,710	退職給付引当金	31,152
建物及び構築物	38,103	その他	35,133
機械装置及び運搬具	13,092	負債合計	155,935
工具、器具及び備品	9,358	純 資 産 の 部	
土地	56,912	株主資本	242,776
リース資産	568	資本金	28,534
建設仮勘定	6,674	資本剰余金	40,054
無形固定資産	3,474	利益剰余金	174,220
投資その他の資産	80,920	自己株式	△32
投資有価証券	67,501	評価・換算差額等	8,713
その他	14,579	その他有価証券評価差額金	26,499
貸倒引当金	△1,160	繰延ヘッジ損益	124
		土地再評価差額金	18,769
		為替換算調整勘定	△36,680
		少数株主持分	2,613
		純資産合計	254,103
資産合計	410,039	負債純資産合計	410,039

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)	
売上高	204,347
売上原価	131,633
売上総利益	72,713
販売費及び一般管理費	68,575
営業利益	4,138
営業外収益	
受取利息	133
受取配当金	335
その他	693
営業外収益合計	1,162
営業外費用	
売上割引	1,348
その他	1,104
営業外費用合計	2,452
経常利益	2,848
特別利益	
固定資産売却益	68
製品保証引当金戻入額	96
その他	5
特別利益合計	171
特別損失	
固定資産除却損	138
投資有価証券評価損	111
関係会社株式評価損	145
その他	10
特別損失合計	406
税金等調整前四半期純利益	2,612
法人税、住民税及び事業税	1,738
法人税等調整額	1,519
少数株主利益	191
四半期純損失	837

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△520
現金及び現金同等物の増加額	737
現金及び現金同等物の期首残高	41,223
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,308
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△134
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,135

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成21年9月30日現在)

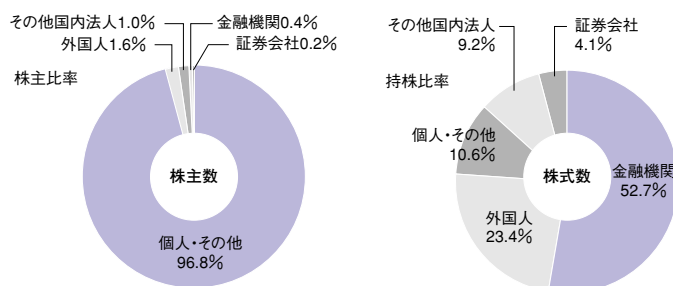
- 発行可能株式総数 700,000,000株
- 発行済株式の総数 197,235,250株（自己株式19,775株を除く。）
- 株主数 22,891名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10,595千株	5.37%
ヤマハ発動機株式会社	10,326	5.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,110	5.13
三井住友海上火災保険株式会社	8,918	4.52
株式会社みずほ銀行	8,779	4.45
株式会社静岡銀行	8,349	4.23
住友生命保険相互会社	7,300	3.70
日本生命保険相互会社	6,482	3.29
株式会社みずほコーポレート銀行	5,775	2.93
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	3,739	1.90

(注)持株比率は持株数を発行済株式の総数（自己株式を除く。）で除しております。

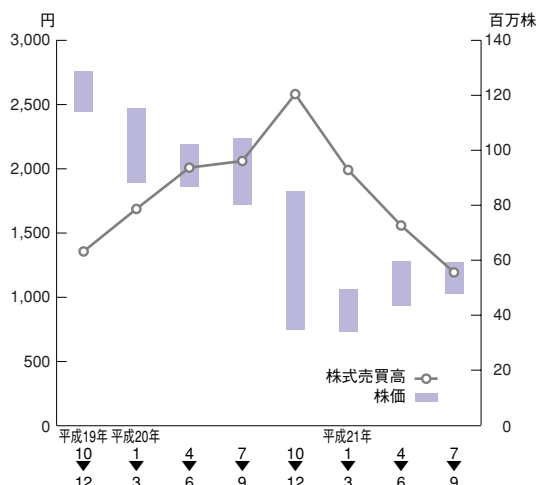
株主構成	株主数	株式数
個人・その他	22,156名	20,923千株
政府・地方公共団体	1	0
金融機関	89	103,896
その他国内法人	234	18,211
外国人	368	46,091
証券会社	43	8,130

(注)「個人・その他」には自己株式が含まれております。



(注)政府・地方公共団体の株主比率及び持株比率はともに0.0%となります。

●株価及び株式売買高の推移（東京証券取引所）



会社の概要

(平成21年9月30日現在)

● 商号	ヤマハ株式会社 YAMAHA CORPORATION
● 本店	〒430-8650 静岡県浜松市中区中沢町10番1号
● 設立	明治30年10月12日(創業明治20年)
● 資本金	28,534,856,685円
● 従業員数	20,194人(連結) 5,279人(単独) ※いずれも臨時従業員を含んでおりません。
● 役員	
取締役	代表取締役社長 梅 村 充 取締役常務執行役員 岡 部 比呂男 取締役常務執行役員 高 橋 源 樹 取締役 梶 川 隆 取締役執行役員 八 幡 泰 司 取締役執行役員 佐 々 木 勉 取締役執行役員 近 藤 昌 夫 取締役執行役員 土 井 好 広 取締役執行役員 中 田 卓 也
監査役	常勤監査役 牧 野 時 久 常勤監査役 矢 部 久 監査役 三 浦 州 夫 監査役 寺 井 康 晴 監査役 喜多村 晴 雄
執行役員	小 原 辰 三 越 場 正 明 小 野 田 孝 人 加 藤 政 人 三 木 渡 安 部 盛 次 細 井 正 人 飯 塚 朗 大 澤 博 史 大 池 真 人

株主メモ

● 事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
● 定時株主総会の基準日	3月31日
● 定時株主総会	6月
● 期末配当の基準日	3月31日
● 中間配当の基準日	9月30日
● 単元株式数	100株

● 公告の方法

電子公告によります。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

<http://www.yamaha.co.jp/>

● 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所

〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号

中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部

● 株式事務のお問い合わせ先

株式事務の内容により、証券会社または中央三井信託銀行(株)にお問い合わせください。


株式事務の内容	諸手続 ①住所変更 ②配当金受取方法の変更 ③単元未満株式の買取請求	未払い配当金の支払い
口座を開設されている場合	口座を開設された証券会社	中央三井信託銀行(株)
株式が特別口座にある場合	中央三井信託銀行(株)	中央三井信託銀行(株)

● 中央三井信託銀行(株)のお問い合わせ先

未払い配当金の支払い及び特別口座に関する諸手続

 **0120-78-2031** (平日9:00-17:00)

特別口座に関する用紙のご請求

 **0120-87-2031** (24時間受付)

● 特別口座について

株券電子化の施行日(平成21年1月5日)前に証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様の株式は、中央三井信託銀行(株)に開設された特別口座に記録されております。



ご案内

1. 配当金のお受取りについて

第186期中間配当金(1株につき金15円)は同封の「配当金領収証」記載事項をご高覧のうえ、払渡し期間中(平成21年12月7日から平成22年1月15日まで)に最寄りのゆうちょ銀行本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)でお受け取りください。また、配当金を口座振込みでご指定の方には、ご指定の口座へのお振込みの手続きをいたしましたので、ご確認願います。

2. 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務付けられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は、年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座へのお振込みをご指定されている株主様は、配当金のお支払いの際に送付しております「配当金計算書」が「支払通知書」となります。

なお、両書類は、確定申告を行なう際、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ヤマハ株式会社

〒430-8650 静岡県浜松市中区中沢町10番1号
Tel: 053(460)2800 Fax: 053(460)2802
URL: <http://www.yamaha.co.jp/>



この「中間業績のご報告」は再生紙に大豆インキで印刷しました。